

平成 29 年度北上市議会新清会活動報告

期 日	内 容	場 所
<p>5月 18日 ～19日</p>	<p>第9回 日本自治創造学会 研究大会 (5月18日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「地方議員のマナーと新たな議会の責務～地方再興に挑戦する具体策～」 穂坂 邦夫（日本自治創造学会理事長） ・講演「人口減に挑む～解決への処方箋～」 吉川 洋（立正大学教授・財政制度等審議会会长） ・講演「自治体のスマート改革～東京と大阪の経験をふまえて～」 上山 信一（慶應義塾大学教授・都政改革本部特別顧問） ・パネルディスカッション 「人口減少と高齢化を乗り越える～自治体と地方議会の挑戦～」 ・改革発表会兼交流会 (5月19日) ・講演「財政と民主主義の将来～トランプ大統領の影響～」 小林 慶一郎（慶應義塾大学教授・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹） ・講演「人口減少社会における地域づくりの展望」 牧 慎太郎（総務省地域力創造アドバイザー・独立行政法人水資源機構理事） ・講演「自治体改革の実現力」 元吉 由紀子（自治体改善マネジメント研究会代表） ・講演「人口減における自治体イノベーション」 今井 照（福島大学教授） ・講演「地方議会の役割と再生～メディアと市民の視点から～」 谷 隆徳（日経新聞編集委員兼論説委員） <p>高橋 光博 (2日間参加) 昆野 将之 (5月18日のみ参加) 菊池 勝 (〃) 高橋 初男 (〃) 齊藤 律雄 (〃) 藤本 金樹 (〃)</p>	<p>東京都 千代田区 明治大学 アカデミー¹ コモン棟 3階</p>

期日	内 容	場 所
8月7日 ～8日	<p>「役所を動かす質問の仕方」出版記念特別セミナー 講師：川本 達志 (8月7日) ・あなたの知らない議会のチカラ ・大学の先生ではわからない実務的な質問の仕方 (8月8日) ・私がうなった質問はこれだ!! ・元副市長が考える財政関連質問のポイント 高橋 光博 (2日間参加) 菊池 勝 (7日と8日午前まで参加) 昆野 将之 (〃) 齊藤 律雄 (〃) 藤本 金樹 (〃) 高橋 初男 (〃)</p>	東京都 中央区 T K P 東京駅八重洲 カンファレンスセンター
11月14日 ～16日	<p>視察：東芝メモリ㈱四日市工場視察 [三重県四日市市山之一色町 800番地] 研修：全国市議会議長会研究フォーラム (11月15日) ・基調講演「議会改革の実績と議会力の向上－政策創造の立法部を考える－」 中郷 章（明治大学名誉教授） ・パネルディスカッション コーディネーター 人羅 格（毎日新聞論説副委員長） パネリスト 新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究所・政策学部教授） 大山 礼子（駒澤大学法学部教授） 金井 利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 川西 忠信（姫路市議会議長） (11月16日) ・課題討議 コーディネーター 新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究所・政策学部教授） 事例報告者 3市（会津若松市議会・四日市市議会・伊万里市議会） 会派所属議員 全員参加</p>	三重県四日市 兵庫県姫路市 姫路市 文化センター

研修報告書

北上市議會議長様

北上市議会 新清会
代表 高橋光博

次の研修について結果を報告します。

期間(期日)	平成29年5月18日(木) ～19日(金)
視察先 視察内容 または 研修事項	<p>第9回 日本自治創造学会 研究大会 (5月18日)</p> <ul style="list-style-type: none">・講演「地方議員のマナーと新たな議会の責務～地方再興に挑戦する具体策～」 穂坂 邦夫(日本自治創造学会理事長)・講演「人口減に挑む～解決への処方箋～」 吉川 洋(立正大学教授・財政制度等審議会会長)・講演「自治体のスマート改革～東京と大阪の経験をふまえて～」 上山 信一(慶應義塾大学教授・都政改革本部特別顧問)・パネルディスカッション 「人口減少と高齢化を乗り越える～自治体と地方議会の挑戦～」・改革発表会兼交流会 (5月19日)・講演「財政と民主主義の将来～トランプ大統領の影響～」 小林 慶一郎(慶應義塾大学教授・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)・講演「人口減少社会における地域づくりの展望」 牧 慎太郎(総務省地域力創造アドバイザー・独立行政法人水資源機構理事)・講演「自治体改革の実現力」 元吉 由紀子(自治体改善マネジメント研究会代表)・講演「人口減における自治体イノベーション」 今井 照(福島大学教授)・講演「地方議会の役割と再生～メディアと市民の視点から～」 谷 隆徳(日経新聞編集委員兼論説委員)
参加者	高橋 光博(2日間参加) 菊池 勝(") 齊藤 律雄(") 藤本 金樹(") 昆野 将之(5月18日のみ参加) 高橋 初男(")

[内容及び所感]	<p>講演の中で、「出生率が下がっている要因は未婚率が上がっているからであり、未婚率が上がっている要因は非正規等経済的要因が大きく影響している。そしてそれが少子化につながるという負のスパイラルになっている。経済成長と財政再建は同時にやらなければならない。地域によって医療費の違いは何故か研究する必要がある。また、社会保障は持続可能にしなければならない。」との解説があり、負の社会現象と問題提起は把握するも、その具体的な解決策まで至らなかつたのが少し残念だった。</p> <p>別の講演では、次のような内容が示された。「失業率は低くなっているが、非正規労働者の割合（4割近い）が高くなっていることが懸念される。長期の将来不安（社会保障の持続性、財政破綻）が消費・投資の低迷につながっている。それが長期的な経済停滞を引き起こしている。公的債務がGDPの90%を超えると経済成長率が1%低下する。よって、『経済成長が先、財政再建が後』は成り立たない。財政収支の穴埋めには消費税30%（約70兆円）が必要。」とのことであり、非常に印象的であった。</p> <p>パネルディスカッションでは、各パネリストから多くの問題提起があった。①人口減少の1番の要因は少子高齢化、これから若返りを図ることでそれまで社会が持つのか（維持できるのか）。現在は5人で2人の高齢者を支えている。②スイス・ドイツ等の市町村合併の目的は、日本のような効率性のためではなく市民の民主的な仕組みを守るための手段だ。③少子化は“問題”ではなく“前提”である。出生率を問題にしてもしょうがない。子育てが報われないことが問題で、ライフスタイルの選択が自由にできる社会の構築が必要だ。④医療・介護といった社会保障をどう賄えるか。消費税10%以上のことには誰も触れていない。システムを誰が考えるのか、中央省庁は社会保障対策から避けているのではないかと懸念される。また、幼児教育は高等教育より優先するべきである。⑤少子化は克服できない。「リベラル」とか「感情教育」といった損得勘定だけで仲間をつくっていく世の中は滅びる。価値観を変えるしかない。⑥余計な施策が余計な問題を引き起こす。何もしないことが得策だ。以上のような点が記録・記憶に残っている。良し悪しは別にして、今後の情勢に照らし合わせて参考にしていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">【高橋光博】</p> <p>小林慶一郎慶應義塾大学教授の「財政と民主主義の将来」の講演の中で、アメリカの歴史学者であるファーガソンの『財政は世代間のパートナーシップ』という言葉が紹介されていました。まだ生まれて来ていない将来世代は、政治のプロセスに参加できません。将来世代の意見を聞かずに負担を押し付けている現状は改善しなければならず、将来世代を代表する政治的プレーヤーは誰かということを考えながら新しい政治システムの構想に挑戦していくべきという内容でした。負担は軽く、受益は手厚くというのは理想的ですが、国だけではなく、地方においても長期的な視点を持って、負担と受益について考える必要があるとの内容には考えさせられるものがありました。また、社会保障について吉川洋立正大学教授は、社会保障関係費の増加に関し、無制限に伸ばさずに適正化が必要で、高額医療は守り、それ以下</p>
----------	---

は負担増が必要と述べられ、地方議会議員は大きな視野から社会保障の改革を進めるべきとの主張でした。確かに両者が言うとおり、長期的な視点を持ち、現状を俯瞰して考えることは重要ですが、それだけでなく、市民に近い議員だからこそ、マクロな視点とミクロの視点のバランスを考えながら活動していく必要があると思われました。

【菊池 勝】

元志木市市長穂坂邦夫氏の講演は聞いていて若干の疑問もあったが迫力があった。行政の仕事の4分の3は委託等が可能、よって職員も4分の1程度でもやっていけるという主張であり、地方議員は、地域における現在と未来の明確なビジョンを持つこと、そして動きのにぶい首長の尻を叩くのが使命だと述べた。信頼される議員像として限定的な口利きは時に応じて必要な場合もある。また、議会における市民参加では、若手層・女性等の参加も必要だが、混成チームは避けるべきといったことが印象に残っている。

人口減少に関わっては2日目の講義でもあったが、人口が減少し、AIやロボット技術が進化することにより、多くの業務が代替可能となるため、創造性、協調性が必要な非定型業務を担う人材育成が重要とのことであり、人材育成は一朝一夕に実現できるものではないことから、そういった時代の到来まで睨んだ取り組みが必要だと感じた。

また、他の講演の中で、住民には3つの『分からない』があり、それは『議員が何をしているのか分からない』『地域固有の課題・争点が分からない』『何を焦点に誰に投票すればいいのか分からない』ということであった。この点を重視して我々議員は地域住民とのコミュニケーションを図る必要があると感じた。

【齊藤律雄】

1日目の講演の中で印象深かったのは、日本自治創造学会理事長の穂坂邦夫氏の講演だった。穂坂氏は元志木市長であり、市長時代は国の一律的なやり方ではなく、独自の施策に取り組まれた。熱量のある講演であり、首長で超えられないことを議員が後押しし、尻を叩いてもらいたいとのことであった。国が全国で統一した施策を進めることには無理があるとの発言には大きく頷けるものであった。

2日目は、牧慎太郎氏の講演が興味深かった。人口減少について、いかに増加させるか、維持させるかという論に傾きがちであるが、人口総数の維持ではなく、持続可能な出生数を重視すべきというものであった。着目すべきは小学校（歩いていける地域コミュニティの拠点）の児童数であるとし、都市部なら1学年2クラス、過疎地域でも友達100人（18人×6学年）できる小学校を守ることを目標とすべきというものであった。都市部の目標値はいいとして、歩いていける地域内で1学年18人の児童数を維持することはなかなか困難であると感じるが、人口全体で判断するのではなく、地域を維持するためにどのような着眼点を持つべきかということについては参考になるものであった。また、生産年齢人口が大幅に減少し、50年後には総人口の半分になると推計されていることから、生産性を高め、GDPを維持で

きれば豊かな社会の実現につながるということだった。人口は減るという前提に立って施策を考えることの重要性についても、理論的に分かりやすい講義であった。

【藤本金樹】

パネルディスカッションでは、やや悲観的な意見が多い印象を受けました。「手遅れ」「絶望的」「無理」「無駄」などの発言を聞きたいわけではなく、もう少し未来を拓く議論を期待したいところでした。その中で、子どもはソーシャルキャピタル（＝資本）として社会で育てる発想が必要という意見はその通りであると感じました。また、幼児教育が大切であるとの発言も納得できるものでした。価値観や生き方の多様性を尊重しつつも、経済的負担感から子どもを生み育てることが敬遠されることがないよう、子育て世帯の負担を軽くすることは社会を維持していく上で重要だと再認識しました。少子化は解決すべき課題ではなく、前提として捉えるべきとの発言もありましたが、地方で生活している実感から言えば、やはり少子化は解決すべき課題であり、全国には育児支援を集中的に行なったことにより子どもの数が増加した自治体もあります。長期的な視点による考察も重要ですが、地域を維持するために知恵を絞ることも大切だと感じました。

【昆野将之】

慶應大学教授の上山氏の講演は、東京と大阪を比較しながら都市戦略の重要性について解説されたものでした。小池知事による都政改革や、大阪都構想等を例に、それぞれが抱えている課題にどのようにアプローチしているのかという内容であり、あまりに大都市である両都市の戦略を当市に当てはめることは到底できないものの、全体像をリーダーが示しながら改革を進めていくという点については納得できるものでした。

パネルディスカッションの中では、人口減少と高齢化を問題として捉えるのではなく、人口が減少し、高齢化が進む社会にあって、いかに働きやすい、住みやすい環境をつくっていくかが重要であるとの発言がありました。人口減少を解決すべき問題と考え、人口維持するために自治体間で移住促進の競争を行う風潮の中で、固定観念に固執せず、幅広い考え方から方向性を検討していく必要性を感じました。また、自治体が自治体に合った施策にチャレンジしていくべきとの発言もありました。議会では多くの先進的な取り組みを行う自治体を視察し、研鑽を積んでいますが、それらの取り組みをそのまま当市で実施することは難しく、良い点を取り入れながら当市に合った施策にすべきと思っていたところであり、納得できる発言でした。

【高橋初男】

研修報告書

北上市議會議長様

北上市議会 新清会
代表 高橋光博

次の研修について結果を報告します。

期間（期日）	平成29年8月7日（月） ～8日（火）
視察先 視察内容 または 研修事項	「役所を動かす質問の仕方」出版記念特別セミナー 講師：川本達志 (8月7日) ・あなたの知らない議会のチカラ ・大学の先生ではわからない実務的な質問の仕方 (8月8日) ・私がうなった質問はこれだ!! ・元副市長が考える財政関連質問のポイント
参加者	高橋光博（2日間参加） 昆野将之（〃） 齊藤律雄（〃） 藤本金樹（〃） 高橋初男（〃） 菊池勝（7日と8日午前まで参加）
[内容及び所感]	2日間の研修の中で、特に印象深かった部分を列記する。 議員力とは、①評価する力（事業の必要性と成果）、②財政を見通す力（持続可能な財政運営）、③市民の声から政策課題を引き出す力（課題発見からの一般質問）、④制度を知り制度の限界を知る力（今の制度では問題を解決できないことに気づく力）、⑤人の力を借りる力（民主主義による多数決） 議案に対する「賛成」「反対」の意思表示について、根拠の無い賛成は無責任である。その一方、反対には根拠のある指摘のほか、次のようなことが考えられる。事実認識、課題認識の間違い、成果検証の不足、環境判断（時代認識・コスト認識等）の間違い、政治的価値観や利益団体の違い、根拠の薄い指摘。 議会では、議員提案も委員会提案もできる。予算修正、調査、専門家の意見も聴取できる。これらは議会という機関としての権能があるので、議会の意思がまとまれば執行部は無視できない。議会が政策をリードできるが、それは議会としても政策執行の結果には責任を持つということ。 財政関連質問の視点として、①人口減少、超高齢化の認識のもと、中長期的な財

政運営計画を策定する必要があるのではないか（人件費改革、公共施設改革、事務効率化など）。②何が課題か「財政状況資料集」の経常経費分析表で類似団体と比較して課題の経費を到底する（総務省作成資料を参考に）。③事業の成果指標を定め、P D C A サイクルの具体的な仕組みを持っているか（どのような成果だったのかを求める）。④財政調整基金の目的基金化（教育基金など将来への投資へ）。⑤普通財産の売却方針について問う（売却収入は基金へ積立し将来の更新投資に活用）。⑥臨時財政対策債に対する認識を問う（将来負担にならないかなど）。

当局（首長）と議会の大きな違いは、当局は総合的政策であり、議会の主張は個別の政策である。住民の声を市政に反映させるためには致し方ない面もあるが、当局と対等に向き合うには総合的財政政策を持ち合わせた上でなければ個別の政策が尻っぽみてしまい兼ねない。今回の研修は、議会としての役割・権能を再認識し、今後益々厳しくなるであろう財政面での質問のポイントを学ぶことができた。

【高橋 光博】

一般質問を行う上で非常に参考になる研修でした。一般質問の分類の中で、「政策提案型」では、市民の意見を聞いた上で課題を抽出し、他自治体の成功事例を参考にし、専門家の意見も調査しながら、当市でも効果があることを仮説とし、財源を示すことも重要とのことでした。その一方で、「責任追及型」は正確に現状を認識し、当局の課題設定や取り組みの矛盾を突くものであり、正確さを担保するには数字が重要であり、論拠を明らかにすることで市民に対して分かりやすい質問になることがわかりました。また、同じテーマを続けることと、同じ質問を繰り返すことは別であり、同じ質問を繰り返しても答弁は同じであり、同一テーマであっても切り口の工夫が必要なのだと考えさせられました。建設的な議論をするには「政策提案型」が有効であると思いますが、他の自治体の施策を当市でもという受け売りは仮説にはならず、当市の状況に合わせた形での提案でなければ、意味を持たないとわかりました。当局は責任を持って政策を執行するために様々な事前調整が必要であり、自らの問題意識にならないものは、質問があったからといって、真剣に検討の対象にしないと考えた方が良いということであり、まずは問題意識を共有できるような質問が求められるのだと理解しました。また、提案を次年度に向けて具体化するためには、9月議会を目標にして当局に受け入れさせることが必要であり、9月議会の答弁で提案実現に向けての言質を取るために、それまでの段取り・戦略が大切とのことで、年間のスケジュールに合わせた質問のタイミングも重要なと思いました。

【昆野 将之】

講師の川本氏は広島県職員廿日市市副市長を経験し、地方自治法に規定されている議会の権限を当局は恐れていると述べた。地方自治法 96 条第 1 項（法定議決事項）では条例を設け又は改廃すること、予算を定めること（提案権は首長）、決算を認定すること（事業の評価）、地方税の賦課徴収又は分担金、使用料、加入金若しくは手数料の徴収に関すること（全ての収入に対する決定権）、政令で定める基準に従い、

条例で定める契約の締結に関する事項。96条第2項（任意議決事項）では、条例で普通地方公共団体に関する事件につき、議会の議決すべきものを定めることができる（例：地域防災計画を条例で議決事項として定められる）となっている。この議会の機能を十分に生かしていくことが今後益々重要であり、その重みも認識を新たにした。

研修の主題であった「役所を動かす質問の仕方」については、適切な手順を踏み、説得力ある提案を行うことで、一般質問を通じて地域課題を解決することは可能であり、一般質問は重要な活動であるとのことであった。一般質問は、議員が当局のP D C Aサイクルに働きかけて、策定する各計画等に反映させようとする営みだとして、一般質問を政策提案型、責任追及型、自己主張型の3つに分類し、責任追及型は毎回行うようなものではなく、タイミングが大切だという。当局側から見た質問について、無責任に言うだけではなく、政策実現のためにできることはやるという姿勢があれば、当局の職員は前向きな姿勢になるとのことであり、非常に参考になるものであった。

【齊藤 律雄】

議会のあり方や議会としての役割等について事例を示されながらの講演だった。現在当市議会でも取り組みを進めている議会からの政策提言等は必要であり、予算の裏付けまで考慮したものであれば当局としても重要視し、議会と当局が両輪となった市政運営が出来るとのことであった。当市議会においては現在そのような状況まで達しておらず、今後の課題と感じた。議会に求められているのは、市長と対等な立場で市民に情報を広く提供することを通して課題や争点を示し、まちづくりの根幹に関わる政策選択に関しては、市長の意思に対して議会としての意思を議会内の議論によって形成し、住民に明示することとの解説は納得できるものであり、参考になった。一般質問については、最も重要なのは 課題意識であり、一般質問により当局に必要性を理解させることができるかが重要であるとし、当局にとって受け入れることができ、解決策としての成果も見込める仮説を立てる必要があると解説された。また、市民が困っているのに解決できない原因は制度的に不可能か、財源がないかのどちらかであり、特に財源が大きな原因であるが、一般質問で当局の共感と理解を得ることで、予算化につながるとのことであった。講義を受け自身の質問は満足できる質問でなかったのではと振り返り、今後は傍聴者にも分かりやすく簡潔に伝わり、当局を動かすことができる一般質問にしていきたいと感じた。

【藤本 金樹】

セミナーの内容は「役所を動かす質問のしかた」で、講師は広島県職員を経て廿日市の副市長を務められた川本達志氏でした。氏は執行者で行政運営者として県及び市政に参画した実力派であり、経営者としての行政経験が豊富で、現場主義を尊重して県市民の声を大事にしてきた経緯を踏まえ、分かりやすい講義をいただきました。具体的な事例を示されながら、地域課題を解決する方策を丁寧に解説され、議員の立ち位置・役割についても話され、特に議員が持つ有用な機能である一般質

問について「役所を動かす質問が大事である」と解説されました。近年、チェックする議会から提案する議会へと機能が増し、市民の課題解決に積極的に関わる機関になることが必要であり、一般質問はその手法の1つとして、行政・地域を変えていくことが重要であるとのことでした。一般質問では適切なプロセス、「現状・課題の認識」「仮説」「検証」「提案」「成果」を確実に踏み、段取り八分の準備、調査を行い、説得力のある提案を行うことで地域課題の解決につながると力説されており、感銘しました。特に、精度の高い仮説を立てるためには日々の入念な調査研修が不可欠であり、広い視野を持つ重要性について理解できました。議員は常に役所を動かすことのできる質問に努め、市民に分かりやすく発言し、市民のためにより良い成果をあげることが議員の活動であると認識して行動することが負託に応えることであり、議員として研鑽を積むことが大切と改めて感じました。

【高橋 初男】

成果を出す一般質問とは何かと考察した際、やはり最大の成果は、行政が動くことであります。一般質問をプレゼンテーションと捉え組み立てる際、住民との対話から共感を生む伝え方まで、事前準備となる重要なプロセスがあります。それは、事実となる現場調査から関連する制度の理解、課題の抽出、どうすれば解決出来るのか様々な角度からの仮説の設定、その中で一番適していると思われる仮説の検証による修正、そして答弁を想定しながら質問のリハーサルであり、講師はこのプロセスの重要性を述べられていました。そしてもう1つ、私が日頃から心がけていることは、「市民への分かりやすさ」と「共感」であります。当然、一般質問で行政が動くことが政策実現への契機となりますが、同時に市民への情報提供の大きな手段であり、市民の意思醸成に力を発揮することも考えられるからであります。また、一議員の気づきや行動だけでは、課題解決・政策実現は困難であり、議会内、議員間の共感を得ることも議会機能の発揮に重要であると考えます。これら講演の中でも指摘のあった事項は、いずれも大きく納得できるものでした。私も一般質問後は、議員間はもちろん、広く市民から質問内容について御意見を頂き、次へのステップとしております。そして、このプロセスの根底にあるのは、関心ある分野に対する課題発見能力と政策形成能力であります。あれもこれもではなく、一貫した問題意識、継続した取り組みから自身の強みを見出し、その分野を粘り強く深く掘り下げながら成果へつなげて行きたいと考えており、自身の取り組みの方向性が間違っていないことを確認できた研修となりました。

【菊池 勝】

視察・研修報告書

北上市議会議長 様

北上市議会 新清会
代表 高橋光博

次の 観察・研修 について結果を報告します。

期間（期日）	平成 29 年 11 月 14 日（火） ～16 日（木）
観察先	観察：東芝メモリ株四日市工場視察
観察内容	〔三重県四日市市山之一色町 800 番地〕
または 研修事項	研修：全国市議会議長会研究フォーラム (11 月 15 日) ・基調講演「議会改革の実績と議会力の向上 一政策創造の立法部を考えるー」 中村 章（明治大学名誉教授） ・パネルディスカッション コーディネーター 人羅 格（毎日新聞論説副委員長） パネリスト 新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究所・政策学部教授） 大山 礼子（駒澤大学法学部教授） 金井 利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 川西 忠信（姫路市議会議長） (11 月 16 日) ・課題討議 コーディネーター 新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究所・政策学部教授） 事例報告者 3 市（会津若松市議会・四日市市議会・伊万里市議会）
参加者	高橋 光博（3 日間参加） 菊池 勝（〃） 昆野 将之（〃） 齊藤 律雄（〃） 藤本 金樹（〃） 高橋 初男（〃）
[内容及び所感]	《観察：東芝メモリ株四日市工場視察》 今年 9 月 6 日、NAND 型フラッシュメモリ事業の新製造拠点を当市に建設との発表があり、今後の参考の一助となることを目的に四日市工場を訪問することができた。

四日市工場は第5製造棟まであり、今年2月から第6製造棟を建設中で、第1期分は2018年夏、第2期分は2018年末稼働を目指していた。建物構造は当初の耐震構造から今は免震構造に、敷地面積は66万m²、従業員数は6,200人（2017年4月1日現在）。四日市工場はフラッシュメモリの発祥の地として小型化・大容量化を目指し、今は、第5、第6製造棟を中心にこれまでのメモリ容量の1.4倍の96層の製品化を進めているとのことであった。北上工場も当然その延長上にあると思われる。特に目に付いたのは、流れるような自動搬送ラインで、これによる最高移動距離は第4製造棟から第5製造棟までの600mという。四日市工場は、市街地から約8kmのところにあり、普段は車で15分から20分程度であるが、朝の通勤時は40分から50分くらいかかるとのこと。交通インフラに関しては市の協力もあったようだが、今は具体的な協議はない模様。従業員駐車場は3ヶ所程あり、職場に着くまでは駐車場から約20分、遠いところで30分位かかるとのことだった。なお、北上から出向している社員動向については、本人の意思尊重程度の説明であったような気がする。また、当然のことではあるが、今後の方向性に大きく影響すると思われる米WD等との関係についてはお互い触れることはなかった。このように、従業員の確保、将来の拡張・展望等が読めない要素もあるが、今は現実的に見える部分で、財政面を始め当面の総合計画等にマイナス影響がない範囲の中で最良の受け皿づくりに向けて適切な判断が要求される大事な時期と思った。

《研修：全国市議会議長会研究フォーラム》

パネルディスカッションでは、次の内容が印象深かった。地方議員のなり手不足と投票率の低下に関しては、議会の改革意欲は住民に届いていないことが推測され、議員定数削減・経費削減・議員間討議等、これらは議会内部の手続きに過ぎず、住民には関係ないという。議会は住民自治の「現場」であることをもっと意識すべきであり、住民にとって魅力ある議会活動とは政策をつくることであり、長野県飯綱町の議会政策サポーター制度のように住民との連携による政策づくりも行われている。議会基本条例の制定以降、「仏作って魂入れず」という状態にもなりやすく、その結果、住民からの信頼が向上するわけでもなければ、議会の機能が強化されるわけでもないと述べられていた。また、議会改革とは、結局は首長との「権力闘争」であり、首長との権力闘争に勝てない限り、議会は首長によって「悪者」になるか、首長に協力する「引き立て役」になるかのどちらかであるとの主張もあった。非常に興味をそそる発言であったが、本当にそうだろうか。当市議会は、議員間討議を実施し始めたところであり、その目的は論点整理にある。まだまだ発展途上ではあるが、その質を上げることによって、議会と市民との間にも信頼が生まれることを目指したいという思いになった。一方、行政経営に責任ある議会が市民の信頼を得るもう一つの考え方は、当局に敵うだけの予算知識を身に着けることではないだろうか。上記で言う「権力闘争」を勝ち取るためにには、予算審議を徹底的に行い、総合計画に基づいた予算になっているか査定するくらいの知識と意気込みがなければ、市民からの期待感がないのも当然のことではないだろうかと気付かされた。

【高橋 光博】

《視察：東芝メモリ(株)四日市工場視察》

1992年1月最先端メモリ事業製品の量産拠点として四日市工場が発足し、主要製品は半導体メモリー製品(NAND型フラッシュメモリ等)であり、従業員数は、6,200人(2017年4月1日現在)とのことでした。工場棟は、2014年に第5製造棟が稼働開始となり、2016年には新第2製造棟が稼働開始となっています。敷地面積は、分かりやすく言うと、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーが丸ごと入るほど広大であり、全ての工場が一部道路を挟んで製品運搬レールでつながっているとのことでした。当市の新工場建設に向けた具体的な内容等は今後の発表とされていますが、工場棟の内部の見学や説明から、メモリー需要の国内・国外シェア拡大推移等による経済効果や雇用規模の拡大等、今後の工場立地建設に向けた動きを想定する上で大変参考となりました。また現在、新技術開発のための研究施設も建設されました。来年2月着工予定の北上・東芝メモリ新製造棟建設に向け、まずは周辺道路交通のインフラ整備や工事関係者の宿泊等の受け入れ態勢の強化が早期に必要であると改めて感じました。

《研修：全国市議会議長会研究フォーラム》

当市議会では、議会基本条例を平成23年12月15日制定しており、市民を代表する合議制、二元代表制を活かす最良の意思決定に向けた議会、議員の目標の具現化、また具体的な取り組み事項につながっていると考えます。私はさらに、常に改革意欲を持って、魅力ある議会活動とは何か考慮しながらチャレンジし続けるべきと考えています。当市議会では、広聴広報委員会の活動として、市議会だよりの発行を始め、市民と議会をつなぐ会の開催、議会モニター制度の導入、本会議のインターネット中継へ向けた議論等、開かれた議会に向けた動きは活発であります。また議会改革推進会議において、議員のなり手不足の現状、通年議会となり議会、議員の活動量が増え続けている現状調査から、議員報酬、定数を考える特別委員会の設置へ向け動き始めており、市民を巻き込んだフォーラムの開催等も検討されています。常任委員会単位で政策提言の取り組みを行い、政策評価の実施に向けても議論が進んでいます。私は、本大会で示された、全国の議会基本条例の制定状況や議会改革への取り組み動向を伺い、議長を中心とする当市議会の取り組みの先進性を自覚する機会となりました。私は、議員のなり手不足について、議員報酬、定数の議論と同時に政治教育も必要と考えます。政治への関わり方や動かし方等、中学校の教科書にありますが、まずは興味を持つてもらえる学生や若者を増やす取り組みが民主主義を維持するためにも必要であると再認識する機会となった研究フォーラムとなりました。

【菊池 勝】

《視察：東芝メモリ(株)四日市工場視察》

四日市駅から車で20分弱の距離にある東芝メモリ(株)四日市工場は、想像よりも大規模であり、まさに百聞は一見にしかずであると感じました。この規模の工場が当市に建設されれば、地域への波及効果は絶大なものであると同時に、その受け入れ

については入念な準備が必要だと思いました。特に、関連する企業を含め、多くの企業立地が促されることとなり、人材確保の面では雇用条件の良い企業に人材が流れることから、例え新規立地企業の従業員が充足したとしても、人件費を上げられない体力の弱い事業所へのしわ寄せが危惧されます。市内、県内だけでなく県外に人材を求めていくことも、市として相当力を注いでいくべきだと感じました。

《研修：全国市議会議長会研究フォーラム》

議会改革をどう進めていくかをテーマとしたパネルディスカッションで、金井利之東京大学大学院教授の発言は少々過激な面もありましたが、大変参考になるものでした。金井教授は、議会が政策を打ち出すことは非常に重要であり、政策は方向性の決定が大切であると述べられました。予算の審査は政策判断が必要で、全ての政策分野の中でどれを大事にするか総合的な判断が問われ、予算の審査は政策判断につながるとのことでした。総合計画における政策形成と、それを生かした予算審査を議会はやるべきとの主張であり、予算の審査を事業単位で考えるのではなく、総合計画における政策との関わりの中で判断するという視点は、今後の議会活動に生かしていきたい考え方だと思いました。

また、事例報告では、会津若松市議会、四日市市議会、伊万里市議会の取り組み状況が報告されました。共通して言えることは、議会での議論の過程を市民にいかに知ってもらうかという点だと感じました。議員間討議を行うことで、議会がどのような議論を経て議決しているのかということを市民に説明することは、議会への関心を高めることにもなり、全国的な課題となっている議員のなり手不足の解決にもつながるものだと思いました。

【昆野 将之】

《視察：東芝メモリ(株)四日市工場視察》

東芝メモリ(株)四日市工場は、平成 23 年に第 1 期の第 5 製造棟が稼働を開始し、26 年には第 2 期の第 5 製造棟が稼働。平成 28 年には新第 2 製造棟が稼働を開始しており、世界的なニーズに対応するため、広大な工場が整備されていた。6,000 人以上の従業員がいることから、通勤時には通常の 2 倍以上の時間が掛かっているとのことであり、当市においても、長期的な展望を持ち、当初から交通アクセスの整備には相当留意すべきであると感じた。当市に建設される新工場の将来的な拡張についてはまだまだ読めない状況ではあるが、関連する企業を含めると、当市の地域経済への影響は非常に大きく、人口動向にも少なからず好影響があると推測できるが、新たな住民の転入はまちづくりにも関わることから、単にインフラ面での受け入れ態勢にとどまらず、広い視点から捉えた態勢の整備が必要だと感じた。

《研修：全国市議会議長会研究フォーラム》

研究フォーラムでは、次のような数値が紹介された。平成 27 年度現在の議会基本条例制定状況は、都道府県議会 30 件 (63.8%)、市議会 444 市 (54.6%)、東京 23 区の特別区 2 件 (8.7%)、町村 239 件 (25.8%)。市議会議員提出条例案件の実績は、過

去10年間の年平均の条例提案件数が新規1.7件、改正2.0件、廃棄2.3件。平成26年の議員提出条例案は、71市で104件。そのうち、原案可決は52件で50%。平成27年の議員提出条例案は65市で95件。そのうち、原案可決は42件で44%とのことであった。この傾向については、党派性あるいは会派色が色濃く、イデオロギーが影響していると推測できるとの解説されていた。また、議会基本条例ができる割には、新たな提案が伸びない状況ではあるものの、議会基本条例制定の意義と成果に関しては、議会に関する意識、認識、知識の3識を深めることにつながったことや、反問権や議員間討議など、議会内組織のあるべき姿を再検討するきっかけになったこと、議会報告会など外に出る議会活動が活発になったことが挙げられていた。議会基本条例に対する課題としては、議会内部の改革が大半であり、市民はあまり感じていないことに気づくべきであることや、作ることで終わりになっている傾向があるが、ここからがスタートであるとの指摘があった。そのほかには、報酬、政務活動費が少なすぎることや、厚生年金制度の必要性に関しても触れられていた。議会改革の成果を市民が感じられるようにすることの必要性については日頃から感じていたところであり、この2年間常任委員会で取り組んできた政策提言についても、提言を出して終わりではなく、その後の反映状況等について調査し、それを広報することにより、市民は議会改革の成果を感じられるようになるのだと思われる。

【齊藤 律雄】

《視察：東芝メモリ(株)四日市工場視察》

視察した四日市工場は、四日市駅から9kmほど、車で20分の距離にあり、敷地面積は駐車場を含まないで436,200m²という広大さであった。市場の拡大が続くNAND型フラッシュメモリを量産し、正規従業員数も増加を続けており、発足当時から比べると、30倍以上になっているとのことだった。ニーズの高まりを受け、当市の新工場においても有能な人材を確保できるように、市としても支援することが求められることになると感じた。四日市市は通勤圏に名古屋市という大都市があるが、当市に置き換えて考えると、県内だけでなく県外に対しても人材を求める動きを活発化させる必要があると思われる。人件費が高騰し、どの企業も人手不足が課題となっている現状にあって、東芝メモリ本体だけでなく、関連企業も含めて当市に立地しようとする企業、また既に立地している企業についても、市内の限られた人材の奪い合いになることがないよう、交通対策と同様に雇用対策も喫緊の課題であると感じた視察であった。

《研修：全国市議会議長会研究フォーラム》

議会改革の一環として、議会基本条例は約半数の議会で策定されているが、策定済みの自治体の市民においてはどのように理解されているのか、議会改革の成果を感じてもらえるような取り組みが必要だと感じた研修となった。子育てや高齢者福祉、公共交通、人口問題等、市民の関心が高い分野について議会から提言等を行い、それが結果として市民の生活に反映されることが肝要であると感じた。四日市市議会の豊田議長も述べられていたとおり、最も大事なことは市民がどのように議会を

受け止めているのかである。四日市市議会ではアンケート調査を実施し、議会を100点満点で採点してもらう取り組みを行っているとのことであるが、当市議会で行えばどのような結果となっただろうか。市民の声を聞く機会を豊富に持ち、聞いた意見を反映させていく過程がなければ、高得点は期待できないと思われる。26人の議員がいるという多様性を生かし、しっかりと市民の声を聞き、議論割れるような場合には議員間討議によって意思決定までの過程を説明し、議会としての成果を示していくことが不可欠であると感じた。

【藤本 金樹】

《視察：東芝メモリ株四日市工場視察》

東芝メモリ株四日市工場は、市街地から車で15分ほどの高台にあり、恵まれた自然環境の中に建設されていました。敷地は広大で、工場建屋は6棟建設され、最新の生産技術を結集し、世界をリードする最先端メモリの生産に取り組まれていることが理解できました。工場内ではコンピュータ管理で温度や湿度が一定になるよう管理を徹底しており、クリーンルームの環境の中で加工され、製造装置への搬送は完全に自動化されていました。高精密機器の対応のため、建築物の免震構造に最大限配慮しているとの説明もありました。社員は四日市市周辺をはじめ、名古屋市、岐阜県等広範囲からの通勤者であり、交通アクセスも整備され、広域的に雇用の場を提供されているものと感じました。当市にこの東芝メモリの新工場の立地が決定したことにより、今まで以上に県と連携し、受け入れ体制を強化し対応していくべきと強く思いました。

《研修：全国市議会議長会研究フォーラム》

フォーラムの中で、全国的に議会改革が進み、議会基本条例を制定した上で議会活動が行われ、議員提出条例案件等も増えているが、議会活動の活発化の成果が見られてきている反面、課題や見直しの必要性もあることが指摘されていました。議会基本条例を制定しただけでなく、不都合な条項は見直し、改正し、活用しやすくすることも改革であり、制定しただけではなく常に検証し、議会の活性化に取り組むべきと提言されており、正にその通りと感じました。中村章明治大学名誉教授は、議会基本条例や議会改革はあくまでスタートであり、これらを足場に様々な問題に取り組むべきと述べられていました。当市においても通年議会の導入や市民と議会をつなぐ会、議会モニター、政策提言などに取り組み、改革の成果が住民の福祉の向上につながるよう考えてきたところですが、なお一層議会への住民参加や住民との対話を積み重ね、真に開かれた議会への移行が重要と認識しました。また、これから議員像として、住民の理解度を高めるために首長に立ち向かうこと、外部志向が強いこと、ＩＣＴを駆使できること、研鑽を積むこと、昔を振り返らないこと、政策や予算の判断能力・政策形成能力を持つことなどが挙げられ、示唆に富む有意義なフォーラムでした。

【高橋 初男】